



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長

(氏名) 辻武 幸男

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	387,500	4.7	15,759	△11.5	20,003	△2.6	13,098	6.5
26年3月期第3四半期	369,992	8.1	17,803	3.8	20,528	3.6	12,300	2.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 27,998百万円 (41.5%) 26年3月期第3四半期 19,793百万円 (94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.52	43.49
26年3月期第3四半期	40.91	40.89

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	512,394	355,632	67.3
26年3月期	471,039	334,092	68.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 344,675百万円 26年3月期 324,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	—
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	6.9	20,000	△10.2	24,000	△6.2	15,200	0.7	50.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)に基づき算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	304,357,891 株	26年3月期	304,357,891 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,266,056 株	26年3月期	3,590,768 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	300,942,052 株	26年3月期3Q	300,686,069 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第3四半期連結累計期間の概況〕

当第3四半期連結累計期間につきましては、政府の景気対策等の効果もあり、企業業績や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、消費税率引上げに伴う個人消費の伸び悩みに加え、日本銀行の追加金融緩和等により円安が進み、輸入原材料価格が上昇する等、当社を取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような中、当社は、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とした中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」の取組みを進め、グループ各事業において、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、国内外で事業基盤強化に努めました。国内では、全社的なコスト競争力強化を推進し、製粉事業において臨海大型工場への生産集約を進めております。食品事業においても、市場が拡大する冷凍パスタの生産・供給体制強化のため、新たに冷凍食品工場の建設を進めております。海外では、米国での製粉4工場買収、ベトナムの調理加工食品工場本格稼働、トルコのパスタ工場建設等、各施策が順調に進捗しております。

これらの結果、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は海外事業の拡大及び国内外での拡販により、3,875億円（前年同期比104.7%）となりました。一方、利益面では、全社的なコスト削減に取り組みましたが、原材料コストの上昇、拡販施策費の増加及び製粉福岡工場の減価償却費の増加等により、営業利益は157億59百万円（前年同期比88.5%）、経常利益は200億3百万円（前年同期比97.4%）、四半期純利益は130億98百万円（前年同期比106.5%）となりました。

なお、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。平成27年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費税率引上げによる需要の変動等の影響はありましたが、積極的な拡販施策を実施し、新規顧客の獲得を進めた結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進するとともに、コスト競争力強化策として臨海大型工場への生産集約を進めております。九州地区では、昨年5月に博多港に位置する福岡工場が本格稼働するとともに、内陸部の筑後工場、鳥栖工場を閉鎖し、生産集約を完了しました。中部地区では、本年5月稼働に向け、知多工場の新ライン増設工事は順調に進捗しております。また、関西地区では、本年4月稼働予定で、東灘工場に隣接する阪神サイロ(株)の原料小麦サイロ収容力25%増強工事を進めており、さらに、関東地区でも、平成28年6月稼働予定で、鶴見工場の原料小麦サイロ収容力を25%増強することを決定しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年5月、米国の子会社であるMiller Milling Company, LLCが米国において製粉4工場を買収し、同社の工場数は6工場となり、全米で第4位の製粉会社へと躍進しました。これにより、ニュージーランド、カナダ、タイを加えた製粉事業の海外生産能力比率は約50%に拡大しました。

この結果、製粉事業の売上高は1,740億84百万円（前年同期比112.2%）となりましたが、営業利益は、海外子会社の貢献があったものの、国内の拡販施策費の増加、福岡工場の減価償却費の増加等により64億31百万円（前年同期比77.3%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、当社独自の技術を活かし、生活者の個食化、簡便化等のニーズに対応した新製品の投入や、広告宣伝活動を展開するなど、消費を喚起する施策を積極的に実施しました。また、業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた積極的な提案活動を実施しました。これらにより冷凍食品、パスタソース、プレミックス等の出荷が好調に推移し、加工食品事業の売上は前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、商品開発力強化による新規顧客の獲得や量販店向け惣菜の出荷拡大施策の推進によ

り、売上げは前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めましたが、タイの政情不安等を背景とした販売環境の変動等もあり、売上げは前年を下回りました。

なお、急激な円安に伴う原材料コストの上昇等により、本年1月よりパスタの価格改定を実施いたしました。また、冷凍食品、パスタソース、プレミックスにつきましても、本年3月に価格改定を実施させていただきます。

生産面では、更なる製品安全の対策強化を推進しました。また、コスト競争力を強化するとともにグローバルな最適立地を見据えた新たな生産体制の構築に取り組みました。ベトナムのVietnam Nisshin Seifun Co.,Ltd.では、パスタソース等の調理加工食品工場が稼働しました。タイのThai Nisshin Technomic Co.,Ltd.では、昨年末に業務用プレミックスの生産能力25%増強工事が完工しました。また、昨年6月にトルコに新設した合弁会社Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.では、本年4月の稼働に向け、パスタ工場の建設が順調に進捗しております。国内においても、市場が拡大する冷凍パスタの生産・供給体制を一層強化するため、マ・マーマカロニ(株)神戸工場において、本年5月稼働予定で冷凍食品工場の建設を進めております。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業において主力のイーストは前年並みに推移しましたが、総菜等が伸び悩み、バイオ事業においても診断薬原料等が低調であったことから売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策により消費者向け製品の販売は好調に推移しましたが、医薬品原薬等が低調だったことにより、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,849億57百万円(前年同期比100.8%)と、前年を上回りましたが、営業利益は、円安による原材料コストの上昇、国内の拡販施策費の増加等により74億92百万円(前年同期比95.1%)となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入やテレビCMを実施するなど拡販に努めた結果、プレミアムペットフードを中心に出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、機器販売は好調に推移しましたが、主力のプラントエンジニアリングで、大型案件の計上時期の影響等により、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル等に使用されるステンレスメッシュクロスの出荷が増加し、また、自動車部品向け等の化成品も好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は284億59百万円(前年同期比90.7%)、営業利益は18億97百万円(前年同期比116.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,167億95百万円で、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加等により、前年度末に比べ3億86百万円増加しました。固定資産は2,955億98百万円で、米国で製粉4工場を取得したことによる有形固定資産及びのれんの増加、そのほか投資有価証券の増加により、前年度末に比べ409億68百万円増加しました。この結果、総資産は5,123億94百万円で前年度末に比べ413億54百万円増加しました。また、流動負債は1,032億26百万円で、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加等により、前年度末に比べ127億93百万円増加しました。固定負債は535億34百万円で、退職給付に係る負債及び繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ70億20百万円増加しました。この結果、負債は合計1,567億61百万円で前年度末に比べ198億13百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ215億40百万円増加し、3,556億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、企業業績の回復傾向や雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられます。一方、当社を取り巻く環境は、円安による輸入原材料価格上昇等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境の下、当社は、各事業においてお客様のニーズに応えた製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、引き続き海外事業の拡大を推進してまいります。

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年10月に公表の通り、売上高は5,300億円(前期比106.9%)、営業利益は200億円(前期比89.8%)、経常利益は240億円(前期比93.8%)、当期純利益は152億円(前期比100.7%)としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.は、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が487百万円減少し、退職給付に係る負債が2,568百万円増加するとともに、利益剰余金が1,950百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,104	29,018
受取手形及び売掛金	67,486	76,898
有価証券	28,869	30,642
たな卸資産	58,484	68,948
その他	12,686	11,547
貸倒引当金	△222	△261
流動資産合計	216,409	216,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,187	50,942
機械装置及び運搬具(純額)	35,089	37,108
土地	38,143	39,989
その他(純額)	6,519	15,806
有形固定資産合計	128,939	143,847
無形固定資産		
のれん	5,008	9,767
その他	7,990	10,603
無形固定資産合計	12,998	20,371
投資その他の資産		
投資有価証券	105,975	125,388
退職給付に係る資産	487	—
その他	6,361	6,121
貸倒引当金	△132	△129
投資その他の資産合計	112,692	131,380
固定資産合計	254,630	295,598
資産合計	471,039	512,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,785	49,102
短期借入金	6,607	14,497
未払法人税等	4,481	2,091
引当金	228	161
未払費用	17,725	15,930
その他	15,605	21,444
流動負債合計	90,433	103,226
固定負債		
長期借入金	3,367	3,342
引当金	1,655	1,683
退職給付に係る負債	19,073	21,586
繰延税金負債	15,828	20,259
その他	6,588	6,661
固定負債合計	46,514	53,534
負債合計	136,947	156,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,483	9,532
利益剰余金	266,581	272,256
自己株式	△3,088	△2,806
株主資本合計	290,094	296,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,253	43,050
繰延ヘッジ損益	21	463
為替換算調整勘定	4,237	6,667
退職給付に係る調整累計額	△1,831	△1,606
その他の包括利益累計額合計	34,680	48,574
新株予約権	260	205
少数株主持分	9,057	10,751
純資産合計	334,092	355,632
負債純資産合計	471,039	512,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	369,992	387,500
売上原価	258,518	275,533
売上総利益	111,473	111,967
販売費及び一般管理費	93,670	96,208
営業利益	17,803	15,759
営業外収益		
受取利息	150	142
受取配当金	1,534	1,689
持分法による投資利益	542	1,730
その他	696	929
営業外収益合計	2,924	4,492
営業外費用		
支払利息	120	132
その他	77	115
営業外費用合計	198	248
経常利益	20,528	20,003
特別利益		
固定資産売却益	5	938
投資有価証券売却益	2	13
負ののれん発生益	285	—
その他	—	44
特別利益合計	293	996
特別損失		
固定資産除却損	287	244
訴訟和解金	—	732
訴訟関連費用	325	—
買収関連費用	106	—
特別損失合計	719	977
税金等調整前四半期純利益	20,103	20,022
法人税等	7,113	6,272
少数株主損益調整前四半期純利益	12,989	13,749
少数株主利益	689	651
四半期純利益	12,300	13,098

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,989	13,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,043	10,776
繰延ヘッジ損益	△13	385
為替換算調整勘定	3,499	2,695
退職給付に係る調整額	—	193
持分法適用会社に対する持分相当額	273	196
その他の包括利益合計	6,803	14,248
四半期包括利益	19,793	27,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,620	26,992
少数株主に係る四半期包括利益	1,172	1,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	155,103	183,517	338,621	31,370	369,992	—	369,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,818	390	15,208	3,850	19,058	△19,058	—
計	169,921	183,908	353,829	35,220	389,050	△19,058	369,992
セグメント利益	8,321	7,878	16,199	1,633	17,833	△30	17,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,084	184,957	359,041	28,459	387,500	—	387,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,050	375	15,426	4,208	19,634	△19,634	—
計	189,134	185,333	374,468	32,667	407,135	△19,634	387,500
セグメント利益	6,431	7,492	13,924	1,897	15,821	△62	15,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「製粉」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるMiller Milling Company, LLCは、Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC、ConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から、平成26年5月25日に米国の製粉4工場を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,932百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。